

「市町村の合併の推進についての要綱（仮称）」<素案>の概要

府内市町村の現況と課題

- (1) 市町村数の変遷
- (2) 市町村の人口・面積
 - ・人口規模の大きい都市が多い一方、面積は総じて狭い。
- (3) 市町村財政の現状と見通し

(現 状)

 - ・経常収支比率が悪化するなど財政構造の硬直化が顕著。地方債現在高も増大。
 - ・高齢化の進展に伴う福祉・医療関係等の経費の増嵩
 - ・近年の地方債の増発による公債費負担の増大

(今後の見通し)

 - ⇒ 財政運営を圧迫し、ますます厳しくなる見込み
- (4) 広域行政の現状と課題
 - ・一部事務組合を中心に広域行政の取組は活発。
 - ・広域行政制度に内在する制約として次のような課題が存在。
責任の所在が不明確、迅速・的確な意思決定がしにくい など



市町村合併の効果や合併に際して懸念される事項への対処

- (1) 市町村合併の効果
 - ① 行政サービスの向上
 - ・公共施設（図書館等）が利用しやすくなる。 など
 - ② 広域的観点からのまちづくりと施策の展開
 - ・より広いスケールでのまちづくり
 - ・環境問題など広域的課題への対応 など
 - ③ 行財政基盤の充実強化
 - ・専任組織の設置や専門職（社会福祉士等）の確保 など
- ④ 行財政運営の効率化
 - ・管理部門の効率化による職員の減少、議員の減少
 - ・住民1人あたりの経費節減（規模の利益） など
- (2) 合併に際して懸念される事項への対処
 - ① 地域格差・地域の連帯感の希薄化等への対処
 - ② きめ細かな行政サービスの維持向上
 - ③ その他

市町村の合併パターン

- (1) 合併パターン設定にあたっての基本的考え方
 - ① 合併パターンの位置づけ
 - 市町村や住民が合併問題について検討する際の参考や目安として設定
 - ② 合併パターン設定の基本的視点
 - 比較的財政基盤が弱い小規模市町村 …… 行財政基盤の充実強化、行政サービスの向上等
 - 比較的財政基盤が整った都市 …………… 行財政運営の効率化、特例市・中核市といった地方自治法上の制度も活用したより高次で幅広い行政サービスの提供、より広い地域での一体的なまちづくり
 - ③ 合併パターン設定の基準
 - 市町村間の結びつきの現状、人口・面積規模、合併により期待される効果を総合的に勘案
- (2) 多様な合併パターン（別紙）
- (3) 合併パターン以外の市町村合併など
 - ① より広域的な市町村合併
 - ② 近隣府県との市町村との広域連携

市町村合併の必要性

<市町村を取り巻く環境の変化>

- ① 日常生活圏の拡大
- ② 広域的行政課題への対応
 - ア 環境問題への対応
 - イ 少子高齢化への対応
 - ウ 情報化の進展への対応
 - エ 国際的な地域間競争への対応
- ③ 地方分権の進展
- ④ 財政状況の逼迫

自主的・主体的な市町村合併の必要性

<市町村合併と広域行政との関係>

- ・広域行政制度に内在する課題への対応
- ・地域課題へのより総合的かつ的確な対応

↓

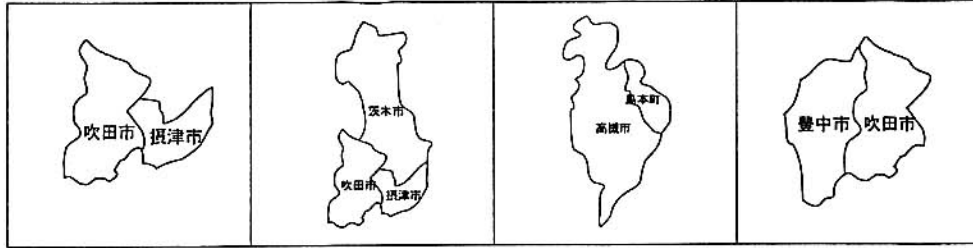
市町村合併により意思決定・事業実施等を単一の地方公共団体が行うことがより望ましい。

(なお、広域行政の実績を積み重ねることで、地域の一体感等がさらに醸成され、合併につながることも期待される。)

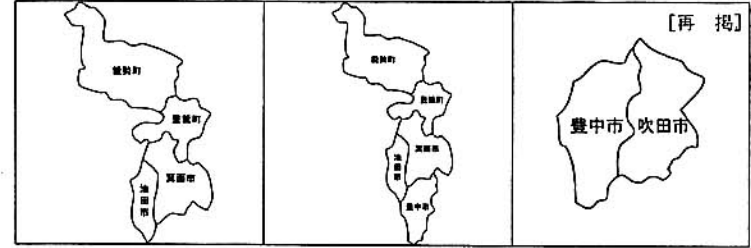
自主的・主体的な市町村合併の推進に向けた府、市町村及び住民の取組

- (1) 府の取組
 - ① 合併に関する気運の醸成
 - ② 合併について具体的な検討を行うおうとする地域に対する支援
 - ③ 合併後の市町村に対する支援
 - (2) 市町村に期待される取組
 - (3) 住民に期待される取組
- 具体的な取組の内容については、今後、さらに検討を加える。

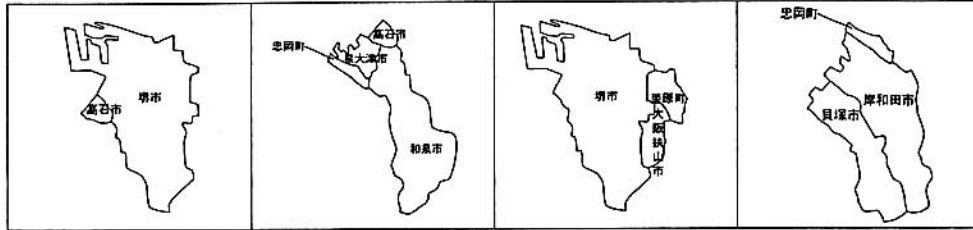
●三島地域



●豊能地域



●泉北地域



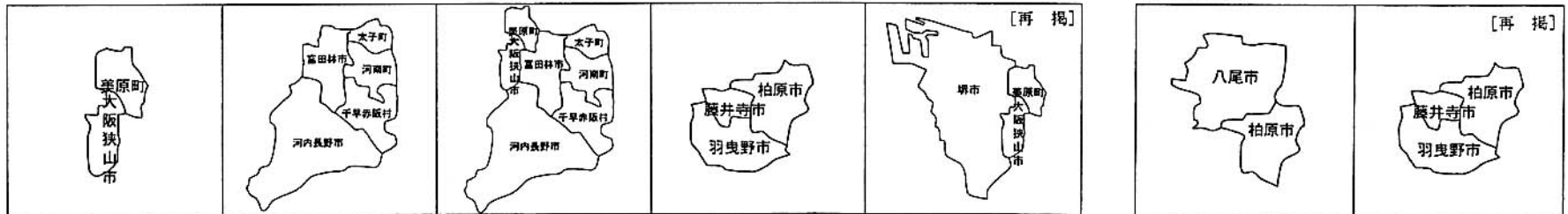
●泉南地域



●南河内地域



●中河内地域



●北河内地域

